



日本共産党
川口清之 議員

○学校給食費の無償化について
○物価高騰から暮らしと
営業を守るについて等



問 学校給食費の無償化に対する市の見解は。

答 学校給食費は、学校給食法の規定により保護者が負担することとされており、本市においても同様の対応が適切と捉えています。

問 給食費の1/2補助実施の考えは。

答 1/2補助の場合、約1億3千万円の財源が必要で国の財政支援がなければ市単独での実施は難しいと考えます。

問 就学援助制度利用者の比率は。

答 5年1月現在で小中学校合わせて754人で、給食費を市で全額支給している児童生徒の割合は全体の約16%です。

問 市内小中学校の修学旅行の実施状況は。

答 行き先の変更や日程の延期を行った学校や隔年で実施している学校を除き、全小中学校が実施しています。

問 物価高騰を上回る賃金の引き上げと消費税減税が必要では。

答 市ではコロナの影響を受けた中小事業者に対する県事業への上乘せや、地域経済循環支援事業を行っています。

問 教育委員会および学校の感染予防対策は。

答 コロナ予防対策のガイドラインにより、市内小中学校に対し日常生活や各種行事、部活動での感染予防の徹底を図りま



会派に属さない議員
奥津一俊 議員

○歩行者の安全を守る
対策について
○地域が望む持続可能な
移動手段等について



問 登下校中の子どもたちを守るための「滝沢市通学路交通安全プログラム」に基づいたPDCAサイクルによる効果は。

答 関係機関が連携して合同で点検や推進会議を行い、ハード面と交通規制や交通安全教育等のソフト面について、調整を図りながら具体的対策を講じたことです。

問 「滝沢市地域公共交通網形成計画」で示されている利用のしやすさの

答 本市全域のみならず、生活圏域を共有する広域市町の資源を活用した視

問 地域間格差の是正に関し相対的に評価することが重要では。

答 二次元的な利用のしやすさ指標に限らない地域間の格差が考えられることから、地域の声を確認しながら、地域毎の交通サービスを検討します。

問 地域にある移動サービスの資源をフル活用する検討が必要では。

答 課題解決の一つとして考える必要があると認識しており、本年3月完了予定の当該業務の成果を参考にして地域に合った方法を検討します。



新志会
山本 仁 議員

○中期財政見通しについて
○マイナンバーカード
取得について



問 本市の事業所数は県内で5番目に少ないが、市税増収の面からも今後増やしていく方策は。

答 平成21年に滝沢市PUイノベーションパーク整備計画を策定し、岩手県立大学の特性を生かしたICT関連企業の集積を図っており、今後も企業誘致を進めます。

問 IPUイノベーションセンターの効果は。

答 平成26年度にはインベーションセンター管理

問 「ものごとを深く考え、真理を追究する子ども」を育成するため、意見を発表する機会を。

答 各学校では、話し合い活動で自分の考えを表現し書きまわっています。「中学生人権作文コンテスト」には、全中学生が犯罪や非行防止、いじめや差別、偏見等の人権問題や福祉に関する社会問題に意見文を書いて応募しています。

問 「豊かな心をもち、たくましく生きる子ども」を育成するために、体育施設

答 修学旅行での鑑賞の他、学校での芸術鑑賞、地域の伝統芸能を学び、運動会や学習発表会で発表するなど、文化芸術に触れる体験活動の工夫充実を図っています。

問 「健康や安全に気を配り、たくましい気力・体力をもつ子ども」を育

答 学校だけでなく、保護者や地域の方々の協力を得て、生き抜く子どもたちの育成に努めます。



滝沢市民クラブ
日向裕子 議員

○明るく かつたく
たくましい子どもたちの
育成について



問 「ものごとを深く考え、真理を追究する子ども」を育成するために、意見を発表する機会を。

答 各学校では、話し合い活動で自分の考えを表現し書きまわっています。「中学生人権作文コンテスト」には、全中学生が犯罪や非行防止、いじめや差別、偏見等の人権問題や福祉に関する社会問題に意見文を書いて応募しています。

問 「豊かな心をもち、たくましく生きる子ども」を育成するために、体育施設

答 修学旅行での鑑賞の他、学校での芸術鑑賞、地域の伝統芸能を学び、運動会や学習発表会で発表するなど、文化芸術に触れる体験活動の工夫充実を図っています。

問 「健康や安全に気を配り、たくましい気力・体力をもつ子ども」を育

答 学校だけでなく、保護者や地域の方々の協力を得て、生き抜く子どもたちの育成に努めます。

「改革」の2月号

UP!!

行政視察(総務教育常任委員会)

所管事務調査「学校教育施設等の整備と今後の活用について」



1月23日(月)~24日(火) 御殿場市(静岡県)・鴻巣市(埼玉県)
所管事務調査の一環として先進地である御殿場市、鴻巣市へ伺い、校舎改築事例や包括施設管理業務などの取り組みについて調査を行いました。

議員研修会(産業建設常任委員会)

～八幡平山系に係る直轄砂防事業促進期成同盟会～



2月10日(金) ANAクラウンプラザリゾート安比高原
八幡平山系に係る直轄砂防事業の概要説明を受け、その後、他市町との意見交換を行いました。



公明党
小島 公明 議員

○子ども家庭センターについて ○サンタリーボックスの設置について等



問 「子ども家庭センター」の具体的内容は。

答 すべての妊産婦・子育て世帯・子供の一体的な相談支援を行い、6年4月以降に市町村に設置する国のガイドライン踏まえ、本市においても設置を検討します。

相談対象者は、すべての妊産婦、子育て世帯子どもとされ、特にも子どもの考えを聴くことが重要とされています。

問 庁舎内における男性トイレへのサンタリーボックスの設置は。

答 現在設置していないため、設置を進めます。

問 生活支援体制整備事業の第3層(※)の在り方および今後の方向性は。

答 第2層(※)コーディネートを中心に、地域で実践されている場への参加や、各地域の声を拾い、顔の見える関係性を作りながら、それぞれの地域ならではの助け合い活動が広がるよう支援します。

※第1層：市町村区域 第2層：日常生活圏域(中学校区等) 第3層：事業主体

問 高等教育機関を活用した学びの機会の具体的な構想は。

答 各機関とのより緊密な関係性を構築し、各部署において実施している学びに関する講座やイベントなど、それぞれの事業を連携させながら、さまざまな世代に対する「学びなおし」の機会の創出を検討します。



会派に属さない議員
菅野 福雄 議員

○ふるさと納税について ○移住支援制度について等



問 本市のふるさと納税の収支は赤字と判明しているが金額は。

答 寄付額から募集に要する費用および市民税控除額を差引いた金額は約2290万円のマイナスです。

問 地方移住を考えている方へのアプローチは。

答 本市にゆかりのある若者に対して継続的な交流や情報提供を行い、来年度には、首都圏で生活している本市大学出身者との交流事業を計画しています。

問 移住先として選ばれているための魅力ある街づくりは。

答 本市は酪農などの農業地帯と、利便性のある都市型の地域が融合しており、生活する上での条件に恵まれ、大学が立地する若者が多いまちです。

今後は若者が活躍する機会を創り、本市の良いイメージをPRして、移住先を選ばれる自治体をめざします。

問 民生委員の数と充足率は。

答 定数100人に対し95人で充足率は95%です。

問 民生委員の報酬は。

答 一般委員に対して一人当たり月額6千円、地区会長8千円、副会長7千円です。

問 民生委員制度の課題と解決策は。

答 なり手不足ですが関係機関と連携し活動しやすい環境を作ります。



会派に属さない議員
佐藤 澄子 議員

○旧お山の湯の運営について ○アマタースタディの取り組みについて



問 旧お山の湯が土砂災害特別警戒区域に指定されていることによる影響の事業展開に与える影響とその対策は。

答 「株式会社滝沢村」は、色々な事業展開を模索していますが、コロナ禍と時期が重なったことやレッドゾーンの地域であることから、当初計画していた事業展開が困難な状況となっています。「地域を活性化させていきたい」という思いは、市としても期待しており、この取り組みを引き続き応援するため、随時、相談に応じながら対応しています。

問 アマタースタディを市民に広く伝えるためのPRや開催状況、成果などの情報提供は。

答 事業実施の際は、事前に開催説明会・交流会を開催しました。PRは、事業運営を担う情報発信スタディ協会において「NSの活用やポスターの掲示、市内各種団体の集会以プレゼンテーションを実施しました。今後、3月中旬まで事業を実施しますが、開催状況や成果などの周知は、情報提供が十分に行き渡るよう多種多様な手段を用いて、市民と情報を共有し、広く理解してもらうよう努めます。



滝政会
井上 仁 議員

○市ホームページとアプリについて ○公共下水道について等



問 市HPPの評価は。

答 使いやすい、見やすさ、スマートフォンやSNSとの連携など見直すべき要素が多々あると認識しています。

問 SNSとの連携は。

答 市公式SNSとHPPとの連携は一部機能を除きできていない状況です。

問 今後の改訂予定は。

答 HPPは、調査・研究しながら5年度から更新作業に着手し、6年度中の全面リニューアルに向けて取り組む予定です。アプリは、今年度は岩手県立大学の課題テーマに応募し、学生目線での活用方法のアイデアをいただきました。

今後、市民の利便性の向上と本市の魅力発信の充実に向け改善を続けます。

問 都南浄化センターの現状と今後は。

答 築43年経過しており、補助金含め年間10億円程の改築をしています。現状、築75年を耐用年数としており、20年後に大規模改修を想定しています。

議会だより

議員研修会

～政策サイクルについて～



12月27日(火) ふるさと交流館

議会アドバイザーである佐藤淳氏を講師に招き、滝沢市版「政策サイクル」の構築に向けてグループ討論を行いました。

2市町合同研修会

～地域防災力について～



1月10日(火) ふるさと交流館

岩手大学名誉教授の齋藤徳美氏を招き、雫石町政務調査会との合同研修会を実施しました。研修では、地震や火山、豪雨災害への備えについて学びました。